

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL (03) 3265-1841
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,993	△2.6	1,283	13.7	1,194	15.4	465	△6.4
19年3月期	24,622	1.5	1,129	△8.2	1,035	△9.9	497	△17.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	41	26	—	—	4.5	4.0	5.3
19年3月期	43	43	—	—	4.9	3.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	28,989	10,339	10,339	35.5	919	98	
19年3月期	30,144	10,258	10,258	33.9	892	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,289百万円 19年3月期 10,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,189	△928	△1,955	3,719
19年3月期	1,660	△1,003	441	4,415

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	114	23.0	1.1
20年3月期	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	112	24.2	1.1
21年3月期(予想)	0	00	5	00	0	00	5	00	10	00	—	17.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	△0.7	600	△1.0	560	△0.4	290	△4.1	25	93
通期	24,300	1.3	1,350	5.2	1,250	4.6	640	37.5	57	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,654,360株 19年3月期 11,654,360株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 469,951株 19年3月期 203,631株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,234	△5.2	1,012	△4.2	953	△5.6	487	△34.3
19年3月期	21,336	△1.5	1,057	△5.2	1,010	△3.6	742	102.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	43	25	—	—
19年3月期	64	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	24,166		9,566		39.6	855	34	
19年3月期	24,375		9,465		38.8	826	66	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,566百万円 19年3月期 9,465百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,900	0.2	500	△4.5	500	△2.5	260	△30.5	23	25
通期	20,500	1.3	1,100	8.6	1,050	10.1	550	12.7	49	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅く推移したものの、原油を始めとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題を主因とした米国経済の減速懸念等もあり、景気の先行きについては更に不透明感が増してきました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高騰、安全規制の更なる強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の二年目を迎え、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、収益力の強化に努めてまいりました。

平成19年6月には、営業力の強化と品質の向上を実現し、中長期経営計画の具現化に向け、時代や環境の変化に迅速に対応できる競争力ある企業グループを目指し機構改革を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結営業収益239億93百万円（前年同期比2.6%減）となりました。大阪府堺市に営業所を設置し、医薬品卸会社のセンター業務拡大や生活関連商品の業量拡大を図りましたが、前期に実施しました不採算業務からの撤退に伴う減収を挽回することができませんでした。

連結営業利益は、12億83百万円（前年同期比13.7%増）となりました。これは、不採算業務からの撤退に伴う原価率の低下や、昨年4月にオープンした営業所の立上げ費用の反落を主な要因としております。

連結経常利益は、11億94百万円（前年同期比15.4%増）となり、連結当期純利益は、4億65百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当連結会計年度は、キャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。また、大阪府堺市に営業所を設置して医薬品卸会社のセンター業務の拡大を図りましたが、前期に実施しました不採算業務からの撤退に伴う減収分を挽回することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は230億62百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は16億59百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は8億42百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は4億82百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は88百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は10百万円（前年は営業損失9百万円）となりました。

<次期の見通し>

今後のわが国経済状況は、原油等の原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を主因とした米国経済の更なる減速懸念等、企業業績や個人消費に与える影響が更に増大し、先行き、益々厳しくなっていくものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少が止まらず、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組むとともに、既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進め、この厳しい経営環境を乗り切つてまいります。

通期の業績につきましては、連結営業収益243億円（前年同期比1.3%増）、連結経常利益は12億50百万円（前年同期比4.6%増）、連結当期純利益は6億40百万円（前年同期比37.5%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、68億51百万円（前連結会計年度末は75億16百万円）となり、6億64百万円減少しました。現金及び預金が6億98百万円減少したことによります。

固定資産の残高は、221億37百万円（前連結会計年度末は226億27百万円）となり、4億90百万円減少しました。建物、構築物等の取得9億85百万円のほか、減価償却の実施11億56百万円を行ったことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、116億43百万円（前連結会計年度末は112億27百万円）となり、4億15百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加3億73百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加3億99百万円、一年内償還予定社債の減少4億40百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、70億6百万円（前連結会計年度末は86億58百万円）となり、16億51百万円減少しました。長期借入金の減少15億90百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は103億39百万円（前連結会計年度末は102億58百万円）となり、80百万円増加しました。当期純利益4億65百万円と配当金1億13百万円等の支払により利益剰余金は3億51百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億55百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.6ポイント上昇し、35.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金21億89百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金9億28百万円と財務活動の結果使用した資金19億55百万円により、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、当連結会計年度末には37億19百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億89百万円（前年同期比31.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億53百万円と減価償却費11億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億28百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億55百万円（前期4億41百万円収入）となりました。これは主に短期借入金による収入192億98百万円、短期借入金の返済による支出192億83百万円、長期借入金による収入7億円、長期借入金の返済による支出19億5百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	32.8	34.7	33.9	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	18.8	27.7	18.1	15.3
債務償還年数 (年)	7.5	7.9	6.3	8.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	8.1	10.8	11.2	11.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では10円となります。

次期の配当金につきましても当期と同様、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき5円とし、年間配当金は1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

①法的規制等

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県等の所管官庁より「環境確保条例」が平成15年10月より施行されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業において、トラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

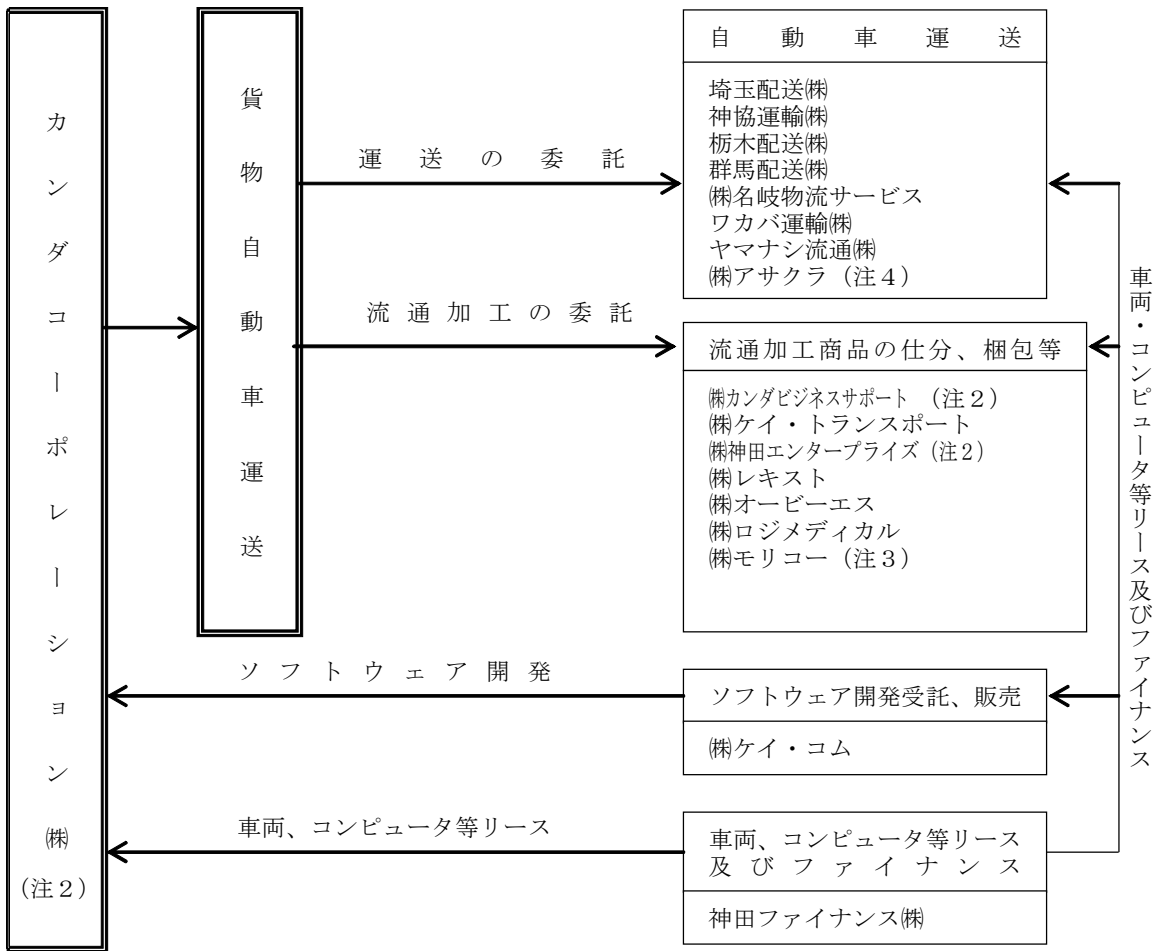
③人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業を展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 子会社は全て連結されております。
 2. 不動産賃貸事業も営んでおります。
 3. 鳥取ササ電機(株)は、平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。
 4. (有)アサクラは、平成19年5月17日付で(株)アサクラに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より「第三期物流進化10ヵ年経営計画」をスタートさせ、

メインテーマ 「価値ある物流を未来へ」

基本方針

1. 総合物流商社を目指し、質の高い独自性のある企業を創造します。
2. 利益を重視した経営を目指します。
3. グループ経営を強化し、変化に対応したスピード経営に取り組めます。
4. 品質向上、新商品の研究開発、IT化の推進、環境の対策強化を図ります。
5. チャレンジ精神が溢れた活発な組織を目指していきます。

その第1歩となる「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」（平成18年4月～平成21年3月）においては、

1. 新規事業領域への進出、企画提案機能の強化、既存事業の拡張等を図り営業力を強化します。
2. 現場改善運動、品質・コンプライアンス機能強化、交通事故防止等コーポレートガバナンスの強化を目指します。
3. 事業本部の再編、不採算事業の撤退、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

を基本方針とし「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、具体的には新規ビジネスの開発、共同配送事業、医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「第Ⅱ次3ヵ年経営計画（平成18年4月～平成21年3月）」の最終年度を迎えます。「営業力強化」、「現場力強化」、「収益力強化」の基本方針を徹底し、収益確保及び品質向上を重点課題とし、目標達成に向けて積極的に取り組んでまいります。全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取り組んでまいります。既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進めてまいります。

また、現場力の強化のために、コンプライアンス意識の周知徹底や企業の社会的責任（CRS）、コーポレートガバナンスの強化に努めるとともに、平成20年4月に本社を適用範囲とするISO27001（情報セキュリティ）を取得し、お客様から信頼される企業を目指してまいります。更に、収益性向上を進めるため、事業本部の再編や不採算事業の見直し、拠点再編を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	4,429,348		3,730,775		△698,572	
2. 受取手形及び営業未収金		2,808,807		2,756,315		△52,491	
3. たな卸資産		23,205		24,218		1,013	
4. 前払費用		96,568		80,890		△15,678	
5. 繰延税金資産		77,457		156,345		78,888	
6. その他		88,081		109,046		20,965	
7. 貸倒引当金		△7,000		△6,041		958	
流動資産合計		7,516,467	24.9	6,851,550	23.6	△664,917	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	14,078,805		14,058,875			
減価償却累計額		7,344,789	6,734,016	7,722,162	6,336,712	△397,303	
(2) 機械装置及び運搬具		4,879,128		4,947,598			
減価償却累計額		3,658,994	1,220,133	3,751,600	1,195,997	△24,136	
(3) 工具器具及び備品		1,354,032		1,474,557			
減価償却累計額		912,090	441,941	957,767	516,789	74,848	
(4) 土地	※1 ※5		11,928,905		11,925,276	△3,629	
有形固定資産合計			20,324,997		19,974,776	68.9	△350,220
2. 無形固定資産							
(1) のれん			251,453		198,515	△52,937	
(2) ソフトウェア			136,603		125,029	△11,574	
(3) 電話加入権			24,926		24,852	△74	
(4) その他			1,292		1,341	49	
無形固定資産合計			414,276	1.4	349,739	1.2	△64,537

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		987,930		765,067		△222,863
(2) 長期貸付金		170,870		156,890		△13,980
(3) 破産・更生債権等		13,124		10,096		△3,028
(4) 長期前払費用		12,560		4,866		△7,694
(5) 繰延税金資産		117,513		283,278		165,764
(6) 差入保証金		354,810		359,340		4,530
(7) その他		243,852		243,690		△162
(8) 貸倒引当金		△12,121		△10,096		2,024
投資その他の資産合計		1,888,542	6.3	1,813,133	6.3	△75,409
固定資産合計		22,627,816	75.1	22,137,648	76.4	△490,167
資産合計		30,144,284	100.0	28,989,199	100.0	△1,155,084

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金		1,288,459		1,661,618		373,158
2. 短期借入金	※1	6,149,196		6,548,977		399,781
3. 一年内償還予定社債		440,000		—		△440,000
4. 未払金		346,956		273,968		△72,987
5. 未払費用		372,779		484,357		111,577
6. 未払法人税等		241,181		287,130		45,948
7. 未払消費税等		163,331		118,238		△45,093
8. 繰延税金負債		6,464		1,135		△5,329
9. 前受金		90,526		61,858		△28,668
10. 預り金	※4	1,941,463		2,015,031		73,568
11. 賞与引当金		185,563		189,491		3,928
12. その他		1,226		1,333		106
流動負債合計		11,227,148	37.3	11,643,140	40.2	415,992
II 固定負債						
1. 社債		100,000		—		△100,000
2. 長期借入金	※1	6,587,762		4,997,065		△1,590,697
3. 長期未払金		21,348		37,992		16,644
4. 退職給付引当金		684,988		672,595		△12,393
5. 役員退職慰労引当金		404,279		424,187		19,908
6. 繰延税金負債		13,028		7,460		△5,567
7. 金利スワップ		—		22,508		22,508
8. 預り保証金		838,520		809,182		△29,338
9. リース資産減損勘定		—		31,610		31,610
10. 負ののれん		8,787		4,393		△4,393
固定負債合計		8,658,715	28.7	7,006,996	24.2	△1,651,719
負債合計		19,885,863	66.0	18,650,136	64.4	△1,235,726

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,772,784	5.9	1,772,784	6.1	—
2. 資本剰余金		1,628,029	5.4	1,628,029	5.6	—
3. 利益剰余金		6,586,812	21.9	6,938,668	23.9	351,856
4. 自己株式		△58,245	△0.2	△169,363	△0.5	△111,118
株主資本合計		9,929,380	33.0	10,170,118	35.1	240,738
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		287,783		132,613		△155,170
2. 繰延ヘッジ損益		—		△13,347		△13,347
評価・換算差額等合計		287,783	0.9	119,265	0.4	△168,517
III 少数株主持分		41,256	0.1	49,677	0.1	8,421
純資産合計		10,258,420	34.0	10,339,062	35.6	80,641
負債純資産合計		30,144,284	100.0	28,989,199	100.0	△1,155,084

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 運送収入		23,709,898		23,062,285		
2. その他事業収入		913,100	24,622,998	930,732	23,993,017	100.0 △629,980
II 営業原価						
1. 運送費		21,830,770		20,895,246		
2. その他の事業費		391,314	22,222,085	404,047	21,299,294	88.8 △922,791
営業総利益			2,400,913		2,693,723	11.2 292,810
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		256,901		264,776		7,875
2. 給料・手当		351,717		358,937		7,219
3. 賞与		77,516		72,115		△5,401
4. 賞与引当金繰入額		12,861		12,397		△464
5. 退職給付費用		6,110		12,204		6,094
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,140		25,132		991
7. 福利厚生費		125,850		118,223		△7,626
8. 減価償却費		16,178		19,203		3,024
9. のれん償却額		13,234		52,937		39,702
10. 貸倒引当金繰入額		2,176		1,068		△1,108
11. その他		385,123		472,881		87,757
計			1,271,812		1,409,877	5.9 138,065
営業利益			1,129,101		1,283,845	5.3 154,744
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,343		7,823		2,480
2. 受取配当金		21,153		23,472		2,318
3. 負ののれん償却額		4,393		4,393		—
4. 自動販売機手数料収入		9,670		7,848		△1,822
5. 保険解約返戻金		—		28,502		28,502
6. その他		44,585		35,112		△9,474
計			85,147		107,152	0.4 22,005
V 営業外費用						
1. 支払利息		160,072		173,328		13,256
2. 匿名組合投資損失		10,867		16,782		5,914
3. その他		7,942		6,041		△1,901
計			178,882		196,152	0.8 17,269
経常利益			1,035,365		1,194,845	4.9 159,480

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	31,138		9,076		△22,062
2. 投資有価証券売却益		—		13,826		13,826
3. 貸倒引当金戻入益		2,302		1,922		△379
4. 事業譲渡益		17,361		—		△17,361
計		50,802	0.2	24,825	0.1	△25,976
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	※2	48,235		65,857		17,621
2. リース解約弁済金		9,065		2,172		△6,892
3. 投資有価証券評価損		2,429		16,485		14,056
4. 減損損失	※3	—		136,746		136,746
5. 業務撤退に伴う損失	※4	—		143,372		143,372
6. 損害賠償金		1,458		—		△1,458
7. 原状回復費		10,572		—		△10,572
8. その他		—		1,446		1,446
計		71,761	0.3	366,081	1.5	294,320
税金等調整前当期純利益		1,014,406	4.1	853,589	3.5	△160,816
法人税、住民税及び事業税		513,101		519,941		6,839
法人税等調整額		8,877	2.1	△140,310	1.6	△142,347
少数株主利益 (損失)		△4,896	△0.0	8,421	0.0	13,317
当期純利益		497,324	2.0	465,537	1.9	△31,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,518	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払 (注)	—	—	△39,453	—	△39,453
当期純利益	—	—	497,324	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895	△895
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	88	343,352	△830	342,610
平成19年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	495,440	495,440	—	10,082,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払 (注)	—	—	—	△39,453
当期純利益	—	—	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△207,657	△207,657	41,256	△166,400
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△207,657	△207,657	41,256	176,210
平成19年3月31日 残高(千円)	287,783	287,783	41,256	10,258,420

(注) 当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△113,680	—	△113,680
当期純利益	—	—	465,537	—	465,537
自己株式の取得	—	—	—	△111,118	△111,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	351,856	△111,118	240,738
平成20年3月31日 残高(千円)	1,772,784	1,628,029	6,938,668	△169,363	10,170,118

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	287,783	—	287,783	41,256	10,258,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△113,680
当期純利益	—	—	—	—	465,537
自己株式の取得	—	—	—	—	△111,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△155,170	△13,347	△168,517	8,421	△160,096
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△155,170	△13,347	△168,517	8,421	80,641
平成20年3月31日 残高(千円)	132,613	△13,347	119,265	49,677	10,339,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,014,406	853,589	
減価償却費		1,115,905	1,156,400	
減損損失		—	136,746	
のれん償却額		13,234	52,937	
負ののれん償却額		△4,393	△4,393	
投資有価証券売却益		—	△13,826	
投資有価証券評価損		2,429	16,485	
事業譲渡益		△17,361	—	
貸倒引当金の増減額		348	△2,983	
賞与引当金の増減額		△9,572	3,928	
退職給付引当金の減少額		△6,759	△12,393	
役員退職慰労引当金の増減額		△9,792	19,908	
受取利息及び受取配当金		△26,496	△31,295	
支払利息		160,072	173,328	
固定資産売却益		△31,138	△9,076	
固定資産除却及び売却損		48,235	65,857	
受取手形及び営業未収金の減少額		51,954	52,491	
たな卸資産の増減額		240	△1,013	
破産・更生債権等の増減額		△224	3,028	
その他の資産の減少額		87,316	1,190	
支払手形及び営業未払金の増減額		△205,053	304,646	
未払消費税等の増減額		33,753	△45,093	
預り金の増加額		297,071	73,568	
預り保証金の減少額		△30,247	△29,338	
その他の負債の増減額		△16,344	52,854	
役員賞与の支払額		△39,453	—	
小計		2,428,129	2,817,548	389,419
利息及び配当金の受取額		26,513	31,319	
利息の支払額		△148,468	△185,533	
法人税等の支払額		△646,090	△474,202	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,660,083	2,189,132	529,048

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△202	△2,414	
定期預金の払戻による収入		105,000	5,608	
投資有価証券の取得による支出		△102,619	△60,132	
有形固定資産の取得による支出		△974,503	△853,055	
有形固定資産の売却による収入		169,325	26,801	
無形固定資産の取得による支出		△62,602	△53,868	
無形固定資産の売却による収入		16,840	1,896	
連結範囲変更を伴う子会社株式の 取得支出		△222,364	—	
貸付金の実行による支出		△19,120	△31,890	
貸付金の回収による収入		47,105	45,737	
事業譲渡による収入		17,361	—	
その他投資活動による支出		△15,257	△16,604	
その他投資活動による収入		37,787	9,014	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,003,249	△928,908	74,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		7,214,000	19,298,000	
短期借入金の返済による支出		△6,727,500	△19,283,000	
長期借入金による収入		3,960,000	700,000	
長期借入金の返済による支出		△3,890,171	△1,905,916	
社債の償還による支出		—	△540,000	
自己株式の売却による収入		154	—	
自己株式の取得による支出		△895	△111,118	
親会社による配当金の支払額		△114,416	△113,569	
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,170	△1,955,603	△2,396,774
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,098,004	△695,379	△1,793,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,317,222	4,415,226	1,098,004
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,415,226	3,719,846	△695,379

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、鳥取ササ電機(株)の18社であります。</p> <p>なお、ケイ物流サービス(株)は平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p> <p>上記のうち、(株)ロジメディカルは設立により、(株)モリコー及び鳥取ササ電機(株)は株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <hr/> <p>連結子会社のうち(株)モリコーの決算日は2月末日であります。また、鳥取ササ電機(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、鳥取ササ電機(株)は3月31日で仮決算を行っております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送(株)、神協運輸(株)、栃木配送(株)、群馬配送(株)、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸(株)、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス(株)、ヤマナシ流通(株)、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの17社であります。</p> <p>なお、鳥取ササ電機(株)は平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。</p> <p>また、(有)アサクラは平成19年5月17日付で(株)アサクラに商号変更をいたしました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(サン運輸(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)モリコーは、2月29日に決算を迎えたのち、決算日を3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成19年3月1日から平成20年3月31日の財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～6年</p> <hr/>	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、当社の浮間物流センター・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,824千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産：定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p> <p>役員退職慰労引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,217,163千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「自動販売機手数料収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は9,295千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,547千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																								
※1. 担保に供している資産	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,340,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,460,347千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,744,077千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,442,927千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,187,004千円</td> </tr> </table>	建物	5,340,876千円	土地	8,119,471千円	計	13,460,347千円	短期借入金	2,744,077千円	長期借入金	5,442,927千円	計	8,187,004千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,127,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,119,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,246,532千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,649,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,063,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,712,927千円</td> </tr> </table>	建物	5,127,060千円	土地	8,119,471千円	計	13,246,532千円	短期借入金	3,649,112千円	長期借入金	4,063,815千円	計	7,712,927千円
建物	5,340,876千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,460,347千円																									
短期借入金	2,744,077千円																									
長期借入金	5,442,927千円																									
計	8,187,004千円																									
建物	5,127,060千円																									
土地	8,119,471千円																									
計	13,246,532千円																									
短期借入金	3,649,112千円																									
長期借入金	4,063,815千円																									
計	7,712,927千円																									
2. 偶発債務	<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>92,141千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	92,141千円	トラック協同組合		<p>下記の通り銀行借入れに対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>31,413千円</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> </table>	とちぎ流通センター	31,413千円	トラック協同組合																	
とちぎ流通センター	92,141千円																									
トラック協同組合																										
とちぎ流通センター	31,413千円																									
トラック協同組合																										
3. コミットメントライン契約(借手側)	<p>連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	－千円	<p>連結子会社(神田ファイナンス(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	－千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	－千円																									
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																									
借入実行残高	1,500,000千円																									
差引額	－千円																									
※4. キャッシュサービス事業における預り現金	—————	<p>現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p>																								
※5. 収用圧縮記帳	—————	<p>当連結会計年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は3百万円(土地3百万円)であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">6,203千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">24,220千円</td> <td>ソフトウェア売却益</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">17,379千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">20,153千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円	工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円	電話加入権売却益	146千円			建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円	工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円	機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">5,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">29,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">12,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)</td> <td style="text-align: center;">配送施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136,746千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物83,005千円、機械装置及び運搬具8,329千円、工具器具及び備品12,933千円、ソフトウェア867千円、リース資産31,610千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p>	機械装置及び運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円	建物及び構築物除却損	5,211千円	機械装置及び運搬具除却損	29,938千円	工具器具及び備品除却損	11,941千円	ソフトウェア除却損	12,487千円	機械装置及び運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円	場所	用途	種類	貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産
建物及び構築物売却益	264千円	機械装置及び運搬具売却益	6,203千円																																												
工具器具及び備品売却益	24,220千円	ソフトウェア売却益	304千円																																												
電話加入権売却益	146千円																																														
建物及び構築物除却損	1,707千円	機械装置及び運搬具除却損	17,379千円																																												
工具器具及び備品除却損	20,153千円	ソフトウェア除却損	4,266千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,835千円	工具器具及び備品売却損	2,892千円																																												
機械装置及び運搬具売却益	3,642千円	土地売却益	5,433千円																																												
建物及び構築物除却損	5,211千円	機械装置及び運搬具除却損	29,938千円																																												
工具器具及び備品除却損	11,941千円	ソフトウェア除却損	12,487千円																																												
機械装置及び運搬具売却損	1,486千円	土地売却損	4,792千円																																												
場所	用途	種類																																													
貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																													

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>※4 業務撤退に伴う損失の内容 一部業務から撤退することを決定した貨物自動車 運送事業習志野物流センターにおいて、賃借してい る不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失と して計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	56,427	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,922	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,429,348千円	現金及び預金勘定 3,730,775千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,122千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,929千円
現金及び現金同等物 4,415,226千円	現金及び現金同等物 3,719,846千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)モリコー及び鳥取ササ電機(株)の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。	—————
流動資産 327,451千円	
固定資産 572,169千円	
のれん 264,687千円	
流動負債 83,146千円	
固定負債 649,857千円	
少数株主持分 46,153千円	
株式取得価額 385,152千円	
現金及び現金同等物 Δ 162,788千円	
差引：子会社株式取得に伴う支出 222,364千円	

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																													
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>602,109</td> <td>367,594</td> <td>234,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td>341,659</td> <td>290,477</td> <td>51,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,758</td> <td>2,537</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,526</td> <td>660,609</td> <td>287,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	602,109	367,594	234,514	工具器具及 び備品	341,659	290,477	51,181	ソフトウェア	4,758	2,537	2,220	合計	948,526	660,609	287,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>減損損 失累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>558,987</td> <td>419,841</td> <td>31,610</td> <td>107,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>80,480</td> <td>71,333</td> <td>—</td> <td>9,146</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,758</td> <td>3,489</td> <td>—</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,225</td> <td>494,664</td> <td>31,610</td> <td>117,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	558,987	419,841	31,610	107,535	工具器具 及び備品	80,480	71,333	—	9,146	ソフト ウェア	4,758	3,489	—	1,268	合計	644,225	494,664	31,610	117,951
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
	機械装置及 び運搬具	602,109	367,594	234,514																																											
工具器具及 び備品	341,659	290,477	51,181																																												
ソフトウェア	4,758	2,537	2,220																																												
合計	948,526	660,609	287,916																																												
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																											
機械装置 及び運搬 具	558,987	419,841	31,610	107,535																																											
工具器具 及び備品	80,480	71,333	—	9,146																																											
ソフト ウェア	4,758	3,489	—	1,268																																											
合計	644,225	494,664	31,610	117,951																																											
	<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定 しております。</p>	同左																																													
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,916千円</td> </tr> </table>	1年内	136,134千円	1年超	151,782千円	合計	287,916千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,561千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 31,610千円</p>	1年内	94,438千円	1年超	55,123千円	合計	149,561千円																																	
1年内	136,134千円																																														
1年超	151,782千円																																														
合計	287,916千円																																														
1年内	94,438千円																																														
1年超	55,123千円																																														
合計	149,561千円																																														
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。</p>	同左																																													
	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,929千円</td> </tr> </table>	支払リース料	170,929千円	減価償却費相当額	170,929千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,610千円</td> </tr> </table>	支払リース料	136,134千円	減価償却費相当額	136,134千円	減損損失	31,610千円																																			
支払リース料	170,929千円																																														
減価償却費相当額	170,929千円																																														
支払リース料	136,134千円																																														
減価償却費相当額	136,134千円																																														
減損損失	31,610千円																																														
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p>	同左																																													
オペレーティング・リース取 引(借主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,328千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	648,422千円	合計	730,328千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,422千円</td> </tr> </table>	1年内	81,906千円	1年超	566,516千円	合計	648,422千円																																	
1年内	81,906千円																																														
1年超	648,422千円																																														
合計	730,328千円																																														
1年内	81,906千円																																														
1年超	566,516千円																																														
合計	648,422千円																																														

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(貸主側)	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,022千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,130千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及 び運搬具	10,650	6,627	4,022	合計	10,650	6,627	4,022	1年内	2,130千円	1年超	1,892千円	合計	4,022千円	受取リース料	2,130千円	減価償却費	2,130千円	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運 搬具</td> <td>10,650</td> <td>8,757</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>8,757</td> <td>1,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,130千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両及び運 搬具	10,650	8,757	1,892	合計	10,650	8,757	1,892	1年内	1,892千円	1年超	－千円	合計	1,892千円	受取リース料	2,130千円	減価償却費	2,130千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
機械装置及 び運搬具	10,650	6,627	4,022																																											
合計	10,650	6,627	4,022																																											
1年内	2,130千円																																													
1年超	1,892千円																																													
合計	4,022千円																																													
受取リース料	2,130千円																																													
減価償却費	2,130千円																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																											
車両及び運 搬具	10,650	8,757	1,892																																											
合計	10,650	8,757	1,892																																											
1年内	1,892千円																																													
1年超	－千円																																													
合計	1,892千円																																													
受取リース料	2,130千円																																													
減価償却費	2,130千円																																													
オペレーティング・リース取 引(貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,314,589千円	合計	1,605,363千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314,589千円</td> </tr> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,023,816千円	合計	1,314,589千円																																
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,314,589千円																																													
合計	1,605,363千円																																													
1年内	290,773千円																																													
1年超	1,023,816千円																																													
合計	1,314,589千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	300,697	793,826	493,129	350,329	575,087	224,758
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300,697	793,826	493,129	350,329	575,087	224,758
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	31,034	23,207	△7,827	26,039	24,777	△1,261
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,034	23,207	△7,827	26,039	24,777	△1,261
合計		331,732	817,033	485,301	376,368	599,865	223,496

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,051千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	18,326	13,826	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式	120,896	115,201
優先株式	50,000	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について434千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 なお、スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 会社の管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社4社は退職一時金制度、連結子会社1社は適格退職年金制度、連結子会社12社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>提出会社及び連結子会社3社は退職一時金制度、連結子会社13社は中小企業退職金共済制度、連結子会社1社は特定退職金共済制度を採用し、連結子会社2社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">59,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,086百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社連結子会社2社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額は、別途積立金8,516百万円から未償却過去勤務債務4,592百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理していません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	59,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円	差引額	3,924百万円														
年金資産の額	59,010百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	55,086百万円																				
差引額	3,924百万円																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△784,309千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△771,616千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,628千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△684,988千円</td> </tr> </table> <p>注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金の年金資産の額は、344,059千円(掛金拠出割合で計算)であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	①退職給付債務	△784,309千円	②年金資産	12,692千円	③未積立退職給付債務	△771,616千円	④未認識数理計算上の差異	86,628千円	⑤退職給付引当金	△684,988千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△745,895千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△745,895千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△672,595千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△745,895千円	②年金資産	-千円	③未積立退職給付債務	△745,895千円	④未認識数理計算上の差異	73,300千円	⑤退職給付引当金	△672,595千円
①退職給付債務	△784,309千円																				
②年金資産	12,692千円																				
③未積立退職給付債務	△771,616千円																				
④未認識数理計算上の差異	86,628千円																				
⑤退職給付引当金	△684,988千円																				
①退職給付債務	△745,895千円																				
②年金資産	-千円																				
③未積立退職給付債務	△745,895千円																				
④未認識数理計算上の差異	73,300千円																				
⑤退職給付引当金	△672,595千円																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,507千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,434千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,175千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①勤務費用	48,507千円	②利息費用	15,080千円	③数理計算上の差異の費用処理額	13,434千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,552千円	⑤その他の退職給付費用	17,175千円	⑥退職給付費用	105,751千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	-	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,873千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,997千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> <tr> <td>④総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,559千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度への当期拠出額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数(注1)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間を参考とし、定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	52,873千円	②利息費用	14,997千円	③数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円	④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円	⑤その他の退職給付費用	18,559千円	⑥退職給付費用	112,904千円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	-	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年
①勤務費用	48,507千円																																								
②利息費用	15,080千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	13,434千円																																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,552千円																																								
⑤その他の退職給付費用	17,175千円																																								
⑥退職給付費用	105,751千円																																								
①割引率	2.0%																																								
②期待運用収益率	-																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								
①勤務費用	52,873千円																																								
②利息費用	14,997千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	15,035千円																																								
④総合設立型厚生年金基金への拠出額	11,438千円																																								
⑤その他の退職給付費用	18,559千円																																								
⑥退職給付費用	112,904千円																																								
①割引率	2.0%																																								
②期待運用収益率	-																																								
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
④数理計算上の差異の処理年数(注1)	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">69,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">161,705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,986千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">48,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">835,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△321,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">513,839千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△197,699千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△27,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△338,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">175,477千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,097千円	賞与引当金損金不算入額	69,731千円	退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	繰越欠損金	216,986千円	未実現利益	48,812千円	その他	36,510千円	繰延税金資産小計	835,628千円	評価性引当額	△321,789千円	繰延税金資産合計	513,839千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△197,699千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△27,395千円	繰延税金負債合計	△338,361千円	繰延税金資産の純額	175,477千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">71,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">273,669千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">172,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,687千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">83,663千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,211千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△287,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">644,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△91,528千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法の適用に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△51,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△213,876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431,028千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	23,159千円	賞与引当金損金不算入額	71,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	繰越欠損金	153,687千円	未実現利益	83,663千円	減損損失	55,211千円	業務撤退に伴う損失	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	29,381千円	繰延税金資産小計	932,870千円	評価性引当額	△287,965千円	繰延税金資産合計	644,904千円	固定資産圧縮積立金	△60,479千円	その他有価証券評価差額金	△91,528千円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円	その他	△10,333千円	繰延税金負債合計	△213,876千円	繰延税金資産の純額	431,028千円
未払事業税否認	20,097千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	69,731千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	278,694千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	161,705千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																										
繰越欠損金	216,986千円																																																																										
未実現利益	48,812千円																																																																										
その他	36,510千円																																																																										
繰延税金資産小計	835,628千円																																																																										
評価性引当額	△321,789千円																																																																										
繰延税金資産合計	513,839千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△197,699千円																																																																										
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																										
その他	△27,395千円																																																																										
繰延税金負債合計	△338,361千円																																																																										
繰延税金資産の純額	175,477千円																																																																										
未払事業税否認	23,159千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	71,172千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	273,669千円																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	172,644千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																										
繰越欠損金	153,687千円																																																																										
未実現利益	83,663千円																																																																										
減損損失	55,211千円																																																																										
業務撤退に伴う損失	58,352千円																																																																										
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																										
その他	29,381千円																																																																										
繰延税金資産小計	932,870千円																																																																										
評価性引当額	△287,965千円																																																																										
繰延税金資産合計	644,904千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△60,479千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△91,528千円																																																																										
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△51,534千円																																																																										
その他	△10,333千円																																																																										
繰延税金負債合計	△213,876千円																																																																										
繰延税金資産の純額	431,028千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	2.2%	評価性引当金の純増	6.4%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	2.8%	評価性引当金の純減	△4.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																																										
住民税均等割額	2.2%																																																																										
評価性引当金の純増	6.4%																																																																										
その他	△0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%																																																																										
住民税均等割額	2.8%																																																																										
評価性引当金の純減	△4.0%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
営業費用	22,306,573	329,794	94,453	22,730,820	763,076	23,493,897
営業利益(△損失)	1,403,324	498,801	△9,948	1,892,177	△763,076	1,129,101
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,070,834	5,120,529	175,472	29,366,836	777,447	30,144,284
減価償却費	940,328	159,196	3,283	1,102,808	13,096	1,115,905
資本的支出	777,990	5,626	76	783,693	1,889	785,582

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は763,076千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は777,447千円であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,062,285	842,618	88,113	23,993,017	—	23,993,017
営業費用	21,403,073	360,223	77,402	21,840,699	868,473	22,709,172
営業利益	1,659,211	482,395	10,711	2,152,318	△868,473	1,283,845
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	23,301,249	4,989,860	66,053	28,357,163	632,035	28,989,199
減価償却費	999,323	130,265	3,992	1,133,581	22,819	1,156,400
減損損失	136,746	—	—	136,746	—	136,746
資本的支出	976,498	5,315	—	981,813	3,825	985,638

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は868,473千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であり、その金額は632,035千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係等)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p>	<p>(株)レキストによるケイ物流サービスの吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合当事企業の名称 株レキスト</p> <p>② 被結合企業の名称 ケイ物流サービス(株)</p> <p>③ 被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業・一般貨物自動車運送事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 株レキストを存続会社、ケイ物流サービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株レキストとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 医薬関連商品を取扱っている子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(株)モリコーによる鳥取ササ電機(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合当事企業の名称 株モリコー</p> <p>② 被結合企業の名称 鳥取ササ電機(株)</p> <p>③ 被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 株モリコーを存続会社、鳥取ササ電機(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株モリコーとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 両社の重複取引先の業務を整理・統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	80,218	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋恒産(株) (注1)	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	—	兼任1名	保険契約の締結	車両損害保険料の支払 (注2)	52,434	—	—

(注) 1. 当社の監査役樽林文彦の実父が議決権の100%を直接所有しております。

2. 金額等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	892円27銭	919円98銭
1株当たり当期純利益金額	43円43銭	41円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,324	465,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,324	465,537
期中平均株式数(株)	11,451,578	11,282,199

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>②取得する株式の総数</p> <p>200,000株を上限とする。</p> <p>(発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額</p> <p>100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間</p> <p>平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4	3,389,597		3,085,980		△303,616	
2. 受取手形		1,430		2,156		725	
3. 営業未収金	※2	2,331,178		2,303,529		△27,649	
4. 貯蔵品		13,076		14,178		1,101	
5. 前払費用		68,864		72,980		4,115	
6. 繰延税金資産		69,632		132,249		62,617	
7. 短期貸付金		14,466		14,869		402	
8. その他	※2	25,209		50,070		24,861	
9. 貸倒引当金		△1,696		△1,389		307	
流動資産合計		5,911,759	24.3	5,674,625	23.5	△237,133	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	11,915,602		11,912,193			
減価償却累計額		5,849,276	6,066,325	6,194,809	5,717,384	△348,940	
(2) 構築物		930,058		938,305			
減価償却累計額		693,757	236,300	728,517	209,788	△26,512	
(3) 機械及び装置		385,518		392,376			
減価償却累計額		326,261	59,256	337,526	54,849	△4,406	
(4) 車両運搬具		327,460		276,613			
減価償却累計額		290,904	36,556	255,564	21,048	△15,507	
(5) 工具器具及び備品		292,126		362,778			
減価償却累計額		260,134	31,991	274,045	88,732	56,740	
(6) 土地	※1 ※5		9,373,488		9,782,477	408,988	
有形固定資産合計			15,803,918	64.8	15,874,280	65.7	70,361
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			800		800	—	
(2) ソフトウェア			9,892		14,835	4,942	
(3) 電話加入権			16,985		16,985	—	
(4) 水道施設利用権			492		396	△95	
無形固定資産合計			28,170	0.1	33,017	0.1	4,846

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		960,531		748,624		△211,907
(2) 関係会社株式		822,829		822,829		—
(3) 出資金		16,338		13,845		△2,493
(4) 長期貸付金		137,333		122,464		△14,869
(5) 破産・更生債権等		11,735		10,096		△1,638
(6) 長期前払費用		1,479		4,544		3,064
(7) 繰延税金資産		132,130		297,222		165,092
(8) 差入保証金		364,429		374,865		10,435
(9) その他		196,478		200,045		3,567
(10) 貸倒引当金		△11,735		△10,096		1,638
投資その他の資産合計		2,631,552	10.8	2,584,441	10.7	△47,110
固定資産合計		18,463,641	75.7	18,491,738	76.5	28,097
資産合計		24,375,400	100.0	24,166,364	100.0	△209,036

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※2	1,514,149		1,705,230		191,081
2. 短期借入金	※1	2,315,000		2,570,000		255,000
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,088,170		1,807,908		719,738
4. 一年内償還予定社債		300,000		—		△300,000
5. 未払金		106,778		100,959		△5,818
6. 未払費用		128,695		279,591		150,896
7. 未払法人税等		166,784		220,497		53,713
8. 未払消費税等		71,400		43,876		△27,524
9. 前受金		87,626		60,584		△27,041
10. 預り金	※4	1,920,046		2,012,855		92,809
11. 賞与引当金		109,493		110,484		990
12. 固定資産購入未払金		35,057		15,621		△19,436
13. その他		1,226		1,333		106
流動負債合計		7,844,428	32.2	8,928,943	36.9	1,084,514
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	5,079,903		3,771,995		△1,307,908
2. 退職給付引当金		663,249		651,773		△11,475
3. 役員退職慰労引当金		272,435		295,760		23,325
4. 関係会社事業損失引当金		208,374		82,882		△125,492
5. 金利スワップ		—		22,508		22,508
6. 預り保証金		841,114		810,086		△31,028
7. リース資産減損勘定		—		35,891		35,891
固定負債合計		7,065,076	29.0	5,670,897	23.5	△1,394,178
負債合計		14,909,505	61.2	14,599,841	60.4	△309,663

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,772,784 7.3		1,772,784 7.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,627,898		1,627,898		—
(2) その他資本剰余金		130		130		—
資本剰余金合計			1,628,029 6.7		1,628,029 6.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		157,916		157,916		—
(2) その他利益剰余金		5,683,165		6,057,409		374,243
固定資産圧縮積立 金		90,273		88,448		△1,825
別途積立金		3,865,000		4,065,000		200,000
繰越利益剰余金		1,727,891		1,903,960		176,068
利益剰余金合計			5,841,082 23.9		6,215,325 25.7	374,243
4. 自己株式			△58,245 △0.2		△169,363 △0.7	△111,118
株主資本合計			9,183,650 37.7		9,446,775 39.1	263,125
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			282,245		133,094	△149,150
2. 繰延ヘッジ損益			—		△13,347	△13,347
評価・換算差額等合計			282,245 1.1		119,747 0.5	△162,498
純資産合計			9,465,895 38.8		9,566,522 39.6	100,627
負債純資産合計			24,375,400 100.0		24,166,364 100.0	△209,036

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 営業収益								
1. 運送収入		20,211,180			19,091,415			
2. その他事業収入		1,125,098	21,336,279	100.0	1,143,113	20,234,529	100.0	△1,101,749
II 営業原価	※3							
1. 運送費		18,764,946			17,612,549			
2. その他の事業費		652,907	19,417,854	91.0	705,804	18,318,354	90.5	△1,099,499
営業総利益			1,918,424	9.0		1,916,175	9.5	△2,249
III 販売費及び一般管理費	※3							
1. 役員報酬		188,776			180,027			△8,749
2. 給料・手当		156,798			190,239			33,440
3. 賞与		70,096			64,929			△5,167
4. 賞与引当金繰入額		6,784			7,954			1,170
5. 退職給付費用		4,665			5,584			919
6. 役員退職慰労引当金繰入額		21,383			23,325			1,942
7. 福利厚生費		92,062			88,073			△3,989
8. 減価償却費		3,730			4,276			545
9. リース料		13,801			14,280			479
10. 諸手数料		73,211			96,191			22,979
11. 貸倒引当金繰入額		827			—			△827
12. その他		228,398			228,342			△56
計			860,536	4.0		903,225	4.5	42,688
営業利益			1,057,888	5.0		1,012,950	5.0	△44,938
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4,639			5,217			577
2. 受取配当金	※3	37,646			37,418			△228
3. その他	※3	17,929			13,790			△4,138
計			60,215	0.2		56,426	0.3	△3,789
V 営業外費用								
1. 支払利息		105,532			113,215			7,682
2. 社債利息		2,193			2,059			△134
3. その他		193			515			322
計			107,919	0.5		115,790	0.6	7,871
経常利益			1,010,184	4.7		953,585	4.7	△56,599

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	21,882		6,351		△15,530
2. 投資有価証券売却益		—		12,500		12,500
3. 貸倒引当金戻入益		—		203		203
4. 関係会社事業損失引当 金戻入益		300,765		125,492		△175,273
計			322,647 1.5		144,547 0.7	△178,099
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却 損	※2	9,322		8,087		△1,235
2. リース解約弁済金	※3	20,355		25,259		4,903
3. 投資有価証券評価損		1,239		15,844		14,256
4. 関係会社事業損失引当 金繰入額		112,356		—		△112,356
5. 損害賠償金		1,458		—		△1,458
6. 原状回復費		8,587		—		△8,587
7. 減損損失	※4	—		117,053		117,053
8. 業務撤退に伴う損失		—		143,372		143,372
9. その他		—		509		857
計			153,320 0.7		310,126 1.5	156,805
税引前当期純利益			1,179,512 5.5		788,007 3.9	△391,505
法人税、住民税及び事 業税		419,220		416,263		△2,956
法人税等調整額		17,372	436,592 2.0	△116,180	300,083 1.5	△136,509
当期純利益			742,919 3.5		487,924 2.4	△254,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,783	-	1,783	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,258	△57,258	-	△57,258
利益処分による役員賞与の支払(注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	742,919	742,919	-	742,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△895	△895
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	88	88	-	△3,671	200,000	393,372	589,700	△830	588,959
平成19年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	—	—	△57,258
利益処分による役員賞与の支払(注)	—	—	△38,700
当期純利益	—	—	742,919
自己株式の取得	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△203,148	△203,148	△203,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	△203,148	△203,148	385,810
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	282,245	9,465,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650
事業年度中の変動額											
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,825	-	1,825	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,253	△57,253	-	△57,253
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	-	-	△56,427	△56,427	-	△56,427
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	487,924	487,924	-	487,924
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△111,118	△111,118
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△1,825	200,000	176,068	374,243	△111,118	263,125
平成20年3月31日残高(千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	88,448	4,065,000	1,903,960	6,215,325	△169,363	9,446,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	—	282,245	9,465,895
事業年度中の変動額				
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△57,253
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	△56,427
当期純利益	—	—	—	487,924
自己株式の取得	—	—	—	△111,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△149,150	△13,347	△162,498	△162,498
事業年度中の変動額合計 (千円)	△149,150	△13,347	△162,498	100,627
平成20年3月31日 残高 (千円)	133,094	△13,347	119,747	9,566,522

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <hr/>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,067千円減少しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～6年
建物	10年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具及び備品	5年～6年																					
建物	10年～50年																					
構築物	10年～20年																					
機械及び装置	7年～12年																					
車両運搬具	3年～4年																					
工具器具及び備品	3年～6年																					

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
7. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,465,895千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																									
※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,199,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,452,871千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,088,170千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,079,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,683,073千円</td> </tr> </table>	建物	5,199,247千円	土地	7,253,624千円	計	12,452,871千円	短期借入金	1,515,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円	長期借入金	5,079,903千円	計	7,683,073千円	※1	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,974,265千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,253,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,227,889千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,807,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,771,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,349,903千円</td> </tr> </table>	建物	4,974,265千円	土地	7,253,624千円	計	12,227,889千円	短期借入金	1,770,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円	長期借入金	3,771,995千円	計	7,349,903千円																																												
建物	5,199,247千円																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																										
計	12,452,871千円																																																																										
短期借入金	1,515,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,088,170千円																																																																										
長期借入金	5,079,903千円																																																																										
計	7,683,073千円																																																																										
建物	4,974,265千円																																																																										
土地	7,253,624千円																																																																										
計	12,227,889千円																																																																										
短期借入金	1,770,000千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	1,807,908千円																																																																										
長期借入金	3,771,995千円																																																																										
計	7,349,903千円																																																																										
※2	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>57,084千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>21,753千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>568,109千円</td> </tr> </table>	営業未収金	57,084千円	その他(流動資産)	21,753千円	営業未払金	568,109千円	※2	<p>関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>55,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>27,012千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>617,214千円</td> </tr> </table>	営業未収金	55,031千円	その他(流動資産)	27,012千円	営業未払金	617,214千円																																																												
営業未収金	57,084千円																																																																										
その他(流動資産)	21,753千円																																																																										
営業未払金	568,109千円																																																																										
営業未収金	55,031千円																																																																										
その他(流動資産)	27,012千円																																																																										
営業未払金	617,214千円																																																																										
3	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>30,694</td> <td>㈱モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>28,603</td> <td>タートラック協</td> <td>92,141</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>3,319,296</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>322,120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,015,554</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	30,694	㈱モリコー	220,000			とちぎ流通セン		群馬配送(株)	28,603	タートラック協	92,141			同組合		ワカバ運輸(株)	2,700			神田ファイナンス(株)	3,319,296			㈱レキスト	322,120					合計	4,015,554	3	<p>偶発債務 以下の通り借入金に対する保証を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>10,036</td> <td>㈱モリコー</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>19,354</td> <td>名岐物流サービ</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>とちぎ流通セン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>2,771,525</td> <td>タートラック協</td> <td>31,413</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>235,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>3,082,128</td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	埼玉配送(株)	10,036	㈱モリコー	10,000	群馬配送(株)	19,354	名岐物流サービ	4,100			ス(株)				とちぎ流通セン		神田ファイナンス(株)	2,771,525	タートラック協	31,413			同組合		㈱レキスト	235,700					合計	3,082,128
	千円		千円																																																																								
埼玉配送(株)	30,694	㈱モリコー	220,000																																																																								
		とちぎ流通セン																																																																									
群馬配送(株)	28,603	タートラック協	92,141																																																																								
		同組合																																																																									
ワカバ運輸(株)	2,700																																																																										
神田ファイナンス(株)	3,319,296																																																																										
㈱レキスト	322,120																																																																										
		合計	4,015,554																																																																								
	千円		千円																																																																								
埼玉配送(株)	10,036	㈱モリコー	10,000																																																																								
群馬配送(株)	19,354	名岐物流サービ	4,100																																																																								
		ス(株)																																																																									
		とちぎ流通セン																																																																									
神田ファイナンス(株)	2,771,525	タートラック協	31,413																																																																								
		同組合																																																																									
㈱レキスト	235,700																																																																										
		合計	3,082,128																																																																								
		※4	<p>キャッシュサービス事業における預り現金 現金及び預金、預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、取引先より預っている現金1,971,823千円が含まれております。</p>																																																																								
		※5	<p>収用圧縮記帳 当事業年度において、土地収用にともない、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は3百万円(土地3百万円)であります。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">242千円</td> <td style="width: 30%;">構築物売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却益</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> <td>工具器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却益</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,210千円</td> <td style="width: 30%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,697千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,130,265千円</td> <td style="width: 10%;">関係会社にかかる営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,014千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,612千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる特別損失</td> <td style="text-align: right;">11,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物売却益	242千円	構築物売却益	21千円	車両売却益	590千円	工具器具及び備品売却益	20,907千円	電話加入権売却益	121千円			建物除却損	1,210千円	車両除却損	136千円	構築物除却損	363千円	工具器具及び備品除却損	6,697千円	ソフトウェア除却損	418千円	車両売却損	496千円	関係会社にかかる営業費用	8,130,265千円	関係会社にかかる営業外収益				受取配当金	17,014千円			その他	1,598千円			合計	18,612千円	関係会社にかかる特別損失	11,929千円			<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">918千円</td> <td style="width: 30%;">土地売却益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,433千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,186千円</td> <td style="width: 30%;">車両除却損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>車両売却損</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,506,258千円</td> <td style="width: 10%;">関係会社にかかる営業外収益</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,620千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">891千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,511千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる特別損失</td> <td style="text-align: right;">23,086千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)</td> <td>配送施設</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、貨物自動車運送事業習志野物流センターの資産グループについて同センターで行っている一部業務から撤退することを決定したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117,053千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物80,061千円、構築物33千円、工具器具及び備品1,066千円、リース資産35,891千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を用いておりますが、一部業務撤退の意思決定により将来の使用見込みがないため、ゼロとして評価しております。</p>	車両売却益	918千円	土地売却益	5,433千円	建物除却損	1,186千円	車両除却損	307千円	構築物除却損	638千円	工具器具及び備品除却損	565千円	車両売却損	596千円	土地売却損	4,792千円	関係会社にかかる営業費用	7,506,258千円	関係会社にかかる営業外収益				受取配当金	14,620千円			その他	891千円			合計	15,511千円	関係会社にかかる特別損失	23,086千円			場所	用途	種類	貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産
建物売却益	242千円	構築物売却益	21千円																																																																																				
車両売却益	590千円	工具器具及び備品売却益	20,907千円																																																																																				
電話加入権売却益	121千円																																																																																						
建物除却損	1,210千円	車両除却損	136千円																																																																																				
構築物除却損	363千円	工具器具及び備品除却損	6,697千円																																																																																				
ソフトウェア除却損	418千円	車両売却損	496千円																																																																																				
関係会社にかかる営業費用	8,130,265千円	関係会社にかかる営業外収益																																																																																					
		受取配当金	17,014千円																																																																																				
		その他	1,598千円																																																																																				
		合計	18,612千円																																																																																				
関係会社にかかる特別損失	11,929千円																																																																																						
車両売却益	918千円	土地売却益	5,433千円																																																																																				
建物除却損	1,186千円	車両除却損	307千円																																																																																				
構築物除却損	638千円	工具器具及び備品除却損	565千円																																																																																				
車両売却損	596千円	土地売却損	4,792千円																																																																																				
関係会社にかかる営業費用	7,506,258千円	関係会社にかかる営業外収益																																																																																					
		受取配当金	14,620千円																																																																																				
		その他	891千円																																																																																				
		合計	15,511千円																																																																																				
関係会社にかかる特別損失	23,086千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
貨物自動車運送事業習志野物流センター(千葉県習志野市)	配送施設	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産																																																																																					

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	※5 業務撤退に伴う損失の内容 一部業務から撤退することを決定した貨物自動車運送事業習志野物流センターにおいて、賃借している不動産に係る原状回復費を業務撤退に伴う損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	203,631	266,320	—	469,951
合計	203,631	266,320	—	469,951

(注) 自己株式の増加266,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの264,000株及び単元未満株式の買取によるもの2,320株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,533</td> <td>6,891</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>533,710</td> <td>372,854</td> <td>160,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,099,575</td> <td>501,319</td> <td>598,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>511,679</td> <td>280,137</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,688</td> <td>47,133</td> <td>34,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,237,188</td> <td>1,208,336</td> <td>1,028,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	10,533	6,891	3,642	機械及び装置	533,710	372,854	160,855	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256	工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542	ソフトウェア	81,688	47,133	34,555	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>402,163</td> <td>308,470</td> <td>31,610</td> <td>62,082</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,263,511</td> <td>625,891</td> <td>-</td> <td>637,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>423,943</td> <td>235,218</td> <td>3,758</td> <td>184,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,807</td> <td>24,597</td> <td>-</td> <td>34,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148,425</td> <td>1,194,177</td> <td>35,368</td> <td>918,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	402,163	308,470	31,610	62,082	車両運搬具	1,263,511	625,891	-	637,620	工具器具及び備品	423,943	235,218	3,758	184,965	ソフトウェア	58,807	24,597	-	34,209	合計	2,148,425	1,194,177	35,368	918,878
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
	建物	10,533	6,891	3,642																																																								
	機械及び装置	533,710	372,854	160,855																																																								
	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256																																																								
	工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542																																																								
	ソフトウェア	81,688	47,133	34,555																																																								
	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851																																																								
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械及び装置	402,163	308,470	31,610	62,082																																																								
車両運搬具	1,263,511	625,891	-	637,620																																																								
工具器具及び備品	423,943	235,218	3,758	184,965																																																								
ソフトウェア	58,807	24,597	-	34,209																																																								
合計	2,148,425	1,194,177	35,368	918,878																																																								
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																										
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																										
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>389,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028,851千円</td> </tr> </table>	1年内	389,532千円	1年超	639,319千円	合計	1,028,851千円	<table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>375,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954,247千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>35,368千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	375,625千円	1年超	578,621千円	合計	954,247千円	リース資産減損勘定期末残高	35,368千円																																										
1年内	389,532千円																																																											
1年超	639,319千円																																																											
合計	1,028,851千円																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	375,625千円																																																											
1年超	578,621千円																																																											
合計	954,247千円																																																											
リース資産減損勘定期末残高	35,368千円																																																											
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																										
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失																																																										
	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>430,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,844千円</td> </tr> </table>	支払リース料	430,844千円	減価償却費相当額	430,844千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432,969千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,368千円</td> </tr> </table>	支払リース料	432,969千円	減価償却費相当額	432,969千円	減損損失	35,368千円																																																
支払リース料	430,844千円																																																											
減価償却費相当額	430,844千円																																																											
支払リース料	432,969千円																																																											
減価償却費相当額	432,969千円																																																											
減損損失	35,368千円																																																											
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																										

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・ リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 648,422千円 ————— 合計 730,328千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 566,516千円 ————— 合計 648,422千円
オペレーティング・ リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,314,589千円 ————— 合計 1,605,363千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,023,816千円 ————— 合計 1,314,589千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,563千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">110,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,091千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">84,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,211千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△61,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△193,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">201,762千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14,705千円	賞与引当金損金不算入額	44,563千円	未払社会保険料否認	5,172千円	退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	84,808千円	その他	13,506千円	繰延税金資産小計	581,595千円	評価性引当額	△124,383千円	繰延税金資産合計	457,211千円	固定資産圧縮積立金	△61,732千円	その他有価証券評価差額金	△193,716千円	繰延税金負債合計	△255,448千円	繰延税金資産の純額	201,762千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">44,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265,271千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">120,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,766千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,733千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">47,640千円</td></tr> <tr><td>業務撤退に伴う損失否認</td><td style="text-align: right;">58,352千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△73,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,299千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△91,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">429,472千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	18,584千円	賞与引当金損金不算入額	44,967千円	未払社会保険料否認	5,298千円	退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円	関係会社株式評価損否認	34,923千円	関係会社事業損失引当金否認	33,733千円	減損損失否認	47,640千円	業務撤退に伴う損失否認	58,352千円	繰延ヘッジ損益	9,160千円	その他	13,534千円	繰延税金資産小計	654,608千円	評価性引当額	△73,308千円	繰延税金資産合計	581,299千円	固定資産圧縮積立金	△60,479千円	その他有価証券評価差額金	△91,348千円	繰延税金負債合計	△151,827千円	繰延税金資産の純額	429,472千円
未払事業税否認	14,705千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	44,563千円																																																																						
未払社会保険料否認	5,172千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	269,942千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	110,881千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	3,091千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																						
関係会社事業損失引当金否認	84,808千円																																																																						
その他	13,506千円																																																																						
繰延税金資産小計	581,595千円																																																																						
評価性引当額	△124,383千円																																																																						
繰延税金資産合計	457,211千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△61,732千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△193,716千円																																																																						
繰延税金負債合計	△255,448千円																																																																						
繰延税金資産の純額	201,762千円																																																																						
未払事業税否認	18,584千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	44,967千円																																																																						
未払社会保険料否認	5,298千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	265,271千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	120,374千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,766千円																																																																						
関係会社株式評価損否認	34,923千円																																																																						
関係会社事業損失引当金否認	33,733千円																																																																						
減損損失否認	47,640千円																																																																						
業務撤退に伴う損失否認	58,352千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	9,160千円																																																																						
その他	13,534千円																																																																						
繰延税金資産小計	654,608千円																																																																						
評価性引当額	△73,308千円																																																																						
繰延税金資産合計	581,299千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△60,479千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△91,348千円																																																																						
繰延税金負債合計	△151,827千円																																																																						
繰延税金資産の純額	429,472千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純減</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の純減	△6.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																						
住民税均等割額	0.7%																																																																						
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																						
住民税均等割額	2.5%																																																																						
評価性引当額の純減	△6.5%																																																																						
その他	△0.8%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	826円66銭	855円34銭
1株当たり当期純利益金額	64円87銭	43円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	742,919	487,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	742,919	487,924
期中平均株式数(株)	11,451,578	11,282,199

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>②取得する株式の総数</p> <p>200,000株を上限とする。</p> <p>(発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額</p> <p>100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間</p> <p>平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。